

様式第一（第一条第二項関係）

土壤汚染状況調査結果報告書

〇〇年 〇月 〇〇日

川崎市長 殿

報告者は土地の所有者等です。
「土地の所有者等」とは、土地の所有者、管理者又は占有者のうち土地の掘削権原を有するものであり、通常は土地の所有者が該当します。

報告者

川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇
〇〇工業株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法第3条第1項本文の規定による調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業場の名称	〇〇工業株式会社 川崎事業所
工場又は事業場の敷地であった土地の所在地	(地番) 川崎区〇〇区〇〇字〇〇番〇 (住居表示) 川崎市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類の	71の2 イ 洗浄施設
施設の設置場所	別紙〇のとおり
廃止年月日	〇〇年〇月〇〇日
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	ベンゼン、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物
土壤汚染状況調査の結果	鉛及びその化合物が含有量基準不適合 ふっ素及びその化合物が溶出量基準不適合
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社〇〇分析
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	〇〇株式会社
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	氏名：〇〇 〇〇 交付番号：第〇〇〇号

水質汚濁防止法施行令第1条別表第1の施設番号 名称

別紙には設置場所が分かる図面等を添付してください。

別紙には調査結果の一覧を示した表と、区画ごとの基準不適合物質を示した図面等を添付してください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。